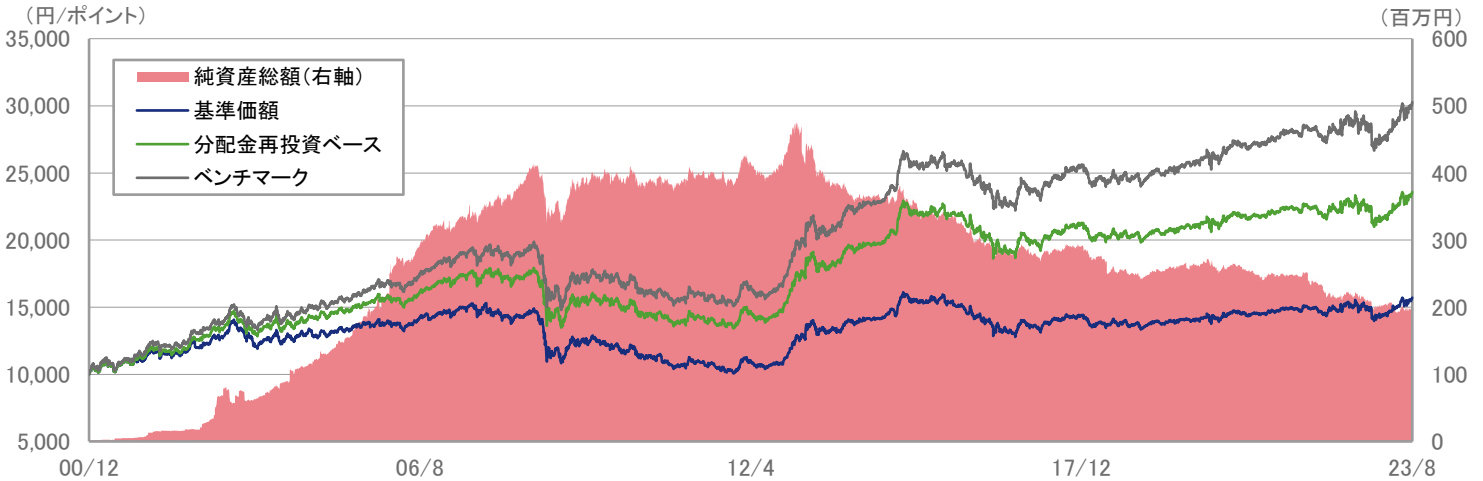


■ **基準価額・純資産総額の設定来推移**



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **設定来の運用実績**

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	23,595	-	138,880	-	-
過去1ヵ月	22,987	2.65	135,228	2.70	-0.05
過去3ヵ月	22,637	4.23	132,829	4.56	-0.32
過去6ヵ月	21,733	8.57	126,904	9.44	-0.87
過去1年	22,611	4.35	131,430	5.67	-1.32
過去3年	21,784	8.31	124,065	11.94	-3.63
設定日来	10,000	135.95	45,871	202.76	-66.81

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ **基準価額と純資産総額**

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	15,712	15,307	+405
純資産総額 (百万円)	200	196	+4

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,117	2014年12月8日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ **運用資産構成比率**

ファンド	比率(%)
外国債券	97.3
短期資産等	2.7
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ **分配実績**

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
2017/10/16	130
設定来合計	5,259

※ 1万円当たりの実績です。

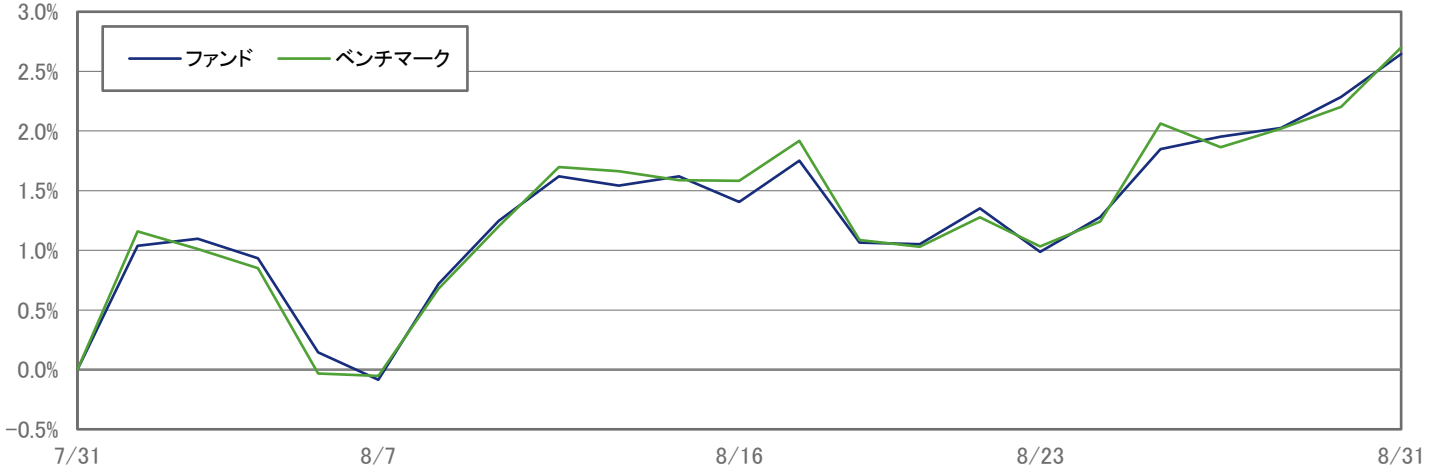
■ **運用概況**

当月末の基準価額は、15,712円(前月比+405円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+2.65%となり、ベンチマークの月間騰落率は+2.70%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 8月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考／基準価額の要因分解>

	(単位:円)	(単位:%)
	基準価額	月次騰落率
2023年8月31日	15,712	-
2023年7月31日	15,307	-
増減	405	2.65
債券要因	-46	-0.30
キャピタル	-82	-0.53
うち現物	(-82)	(-0.53)
うち先物	(-)	(-)
インカム	36	0.23
為替要因	468	3.06
小計	423	2.76
其他要因	-18	-0.12
要因合計	405	2.65

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
 ※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、米国債価格下げや財務省の定例入札増額で需給悪化が懸念されたほか、主要経済指標が予想以上に堅調な結果を示したことを背景に金融引き締め長期化観測が強まったことから、上昇しました。なお、注目されたジャクソンホール会合では米金融政策の方針に大きな変化がないことが確認され、自然利子率に関する言及も見られなかったため、債券市場の変動は一時的に留まりました。独国金利は、欧州中央銀行(以下「ECB」という)の利上げ軌道を探る不安定な推移となりました。欧州天然ガス価格の急騰を受けた物価上昇への警戒感や米金利上昇が金利上昇圧力となった一方、ユーロ圏の経済指標が概ね市場予想を下回る結果となり、欧州景気の後退懸念が意識されたことから、月間では低下しました。為替については、ドルは、日銀が公表したイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)運用柔軟化を巡る話題を消化する中、日米金利差拡大を背景に、円に対してドル高となりました。ユーロは、欧州景気の後退懸念が意識されたものの、根強いインフレ圧力を背景にECBの金融引き締め継続観測が保たれたことやドル/円相場が円安・ドル高となったことを背景に、円に対してユーロ高となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

8月のファンドのパフォーマンスは前月比+2.65%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+2.70%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.05%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の8月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークに対して中立となりました。

- (+) デュレーション戦略はプラス寄与となりました。米国国債を機動的にアンダーウェイトとしたことは、インフレの粘着性を示唆する米国物価指標や軟調な30年債入札などを受けて、米国国債利回りが上昇したことを背景にプラスに寄与しました。
- (0) 通貨戦略の寄与は中立となりました。米ドル対比でユーロをオーバーウェイトとしたことは、欧州経済指標が金融引き締めの影響を示す中、ユーロが下落したことを背景にマイナスに寄与しました。一方、英ポンドをアンダーウェイトとしたことは、英国経済の先行き懸念が引き続き高まる中、英ポンドが下落したことを背景にプラスに寄与しました。
- (-) 国別配分戦略はマイナス寄与となりました。米国を独国に対してオーバーウェイトとしたことは、インフレの粘着性を示唆する米国物価指標を受けて米国国債利回りが上昇した一方、予想対比較調な欧州景況感指標を背景に独国国債利回りが低下したことからマイナスに寄与しました。
- (0) イールドカーブ戦略の寄与は中立となりました。
- (0) 信用戦略の寄与は中立となりました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■ 各国中銀はインフレに対して依然慎重であり、高水準の政策金利が長く継続されるシナリオが台頭しています。過去10~15年間で低下したタームプレミアムは、各国中銀の量的引き締め(以下「QT」という)や貯蓄不均衡の新興国への移行、政府による国債増発、インフレ率の構造的な高止まりなど、様々な要因により上昇に転じる可能性が高いと見ています。米国では、金融環境、信用状況の引き締めやクレジット・インパルス(新規貸し出しの伸び)の低下が逆風となっていますが、家計の現金増加や債務借入コストの低下などの構造的要因が下支えています。労働市場や消費者景況感に悪化の兆しが出始めているものの、物価目標に向けた持続的なデスインフレにつながる確証はなく、インフレ見通しには依然として上振れリスクがあります。ユーロ圏では、足許の経済指標は軟調に推移しているものの、年後半に経済成長は再加速する見込みです。消費は、コロナ禍からの回復が米国と比べて遅れており、今後の経済成長における重要な押し上げ要因となる見込みです。消費の先行きは、主に実質所得と貯蓄率の動向次第と見ています。日本では、価格決定行動の変化を一段と裏付ける経済指標が続いており、景気は相対的に好調です。財政および金融はいずれも依然緩和的であり、日銀が金融政策正常化を進める妥当性は高まっています。なお、政策転換の時期は賃金上昇の持続可能性に拠ると見られます。グローバルでは主要中銀によるQTが進む中、高水準の政策金利が長く継続されることから、金融環境の引き締めが続く見込みです。このような環境の下、発行体ごとのクレジットスプレッド(国債と投資適格社債の利回り較差)の格差が拡大し、銘柄選択の機会が高まると見ています。こうした状況の中、ユーロ圏の国債をアンダーウェイト、米国国債のデュレーションを機動的にアンダーウェイトとする方針です。通貨戦略では、ユーロをオーバーウェイト、英ポンドをアンダーウェイト、米ドルを新興国通貨に対してオーバーウェイトとする方針です。

■ 債券:

【北米】米国国債利回りは、インフレの粘着性を示唆する構造的要因とデスインフレ基調を示す景気サイクルとの綱引きの中で変動する見通しです。構造的要因による国内経済の底堅さに対して、2024年の利下げ織り込みは不整合であるといえます。他の条件が同じ場合、最新のデータに基づくと、中立金利は短期的に上昇する見込みです。足許の原油価格の動きを踏まえると、米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)および市場の期待インフレ率には上振れリスクがあります。急速かつ大幅な更なる利回り上昇は金融不安を再燃させる可能性があります。こうした中、米国国債を機動的にアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ圏】ユーロ圏では、製造業は底打ちすると見られ、実質所得の伸びの回復や家計における過剰貯蓄の取り崩しに伴い、消費は拡大する見込みです。コアインフレ率は鈍化しつつも、高止まりすると見られます。賃金が高止まっていることから、引き続き上振れリスクが大きいと見ています。インフレ率は、欧州の財政支出の見通しや地政学的問題の構造的な転換により、主要先進国の平均を上回って高止まりする可能性があります。こうした中、ユーロ圏の国債のアンダーウェイトを継続する方針です。

【英国】英国は主要先進国の中でインフレと経済成長のトレードオフが最も悪化しています。英国経済の構造的な脆弱性やインフレに対するイングランド銀行(以下「BOE」という)の不十分な対応が懸念されます。英国は多額かつ恒常的な経常赤字を抱えており、財源確保にあたってBOEおよび海外投資家への依存が高まっています。一方、昨年に英国年金の債務連動型運用(LDI)戦略を巡って英国国債の暴落が発生して以降、海外投資家の英国債保有率が低下し始めていることに加え、世界的に流動性が低下傾向にあることから、海外資本を呼び込むことはより困難になっています。こうした中、英国国債のポジションを機動的に調整する方針です。

■ 通貨:

【米ドル】米ドルは、米国が景気サイクルの終盤にあることや、他の主要中銀と比較しFRBが利上げサイクルを終了しつつあることを背景に、足許の相対的に割高な水準から徐々に下落すると見ています。こうした中、米ドルは小幅なアンダーウェイトとする方針です。

【ユーロ】欧州の経済成長は、実質所得の上昇や家計における過剰貯蓄の取り崩しにより、製造業の回復や消費の拡大が進んだ場合には、年後半に再加速すると見ています。こうした中、ユーロについてはオーバーウェイトとする方針です。

【英ポンド】英国経済の長期的な成長見通しは困難が続くと見ています。世界的に流動性が低下する中、BOEの不十分なインフレ対応や突出した英国の財政赤字が英ポンドの重石となる見込みです。こうした中、英ポンドはアンダーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは8月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエルントン社)から提供された情報を元に、農林中金全連アセットマネジメントが作成したものです。ウエルントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	48.6	48.0	5.91	6.07
カナダ	6.2	2.0	4.62	6.76
イギリス	3.3	5.0	13.09	9.68
ユーロ	27.5	33.2	7.13	7.18
ドイツ	1.3	6.6	11.16	7.26
フランス	7.7	8.4	7.21	7.39
アイルランド	0.5	0.6	4.45	7.84
イタリア	8.0	7.6	5.66	6.30
オーストリア	0.9	1.2	11.10	8.24
オランダ	2.6	1.5	6.38	8.33
スペイン	4.2	5.0	7.63	6.78
フィンランド	0.6	0.5	6.96	7.42
ベルギー	1.8	1.8	8.96	8.64
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.2	0.2	7.45	5.63
ポーランド	0.8	0.5	3.02	3.78
デンマーク	0.3	0.3	8.58	7.95
ノルウェー	0.4	0.2	7.35	4.79
オーストラリア	1.4	1.5	8.42	6.53
シンガポール	0.5	0.4	7.13	7.42
マレーシア	-	0.5	-	7.36
メキシコ	1.6	1.0	3.40	4.68
イスラエル	0.3	0.3	6.02	6.21
中国	5.1	6.6	6.46	5.64
ニュージーランド	0.7	0.2	9.37	6.38
その他の国	0.3	-	1.20	-
債券合計	97.5	100.0	6.45	6.60
その他	2.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 3.875 271130	アメリカ	米ドル	3.875	2027/11/30	8.0	国債
2	T-NOTE 0.75 260831	アメリカ	米ドル	0.750	2026/8/31	7.7	国債
3	T-NOTE 3.625 280331	アメリカ	米ドル	3.625	2028/3/31	4.7	国債
4	T-BOND 2.0 510815	アメリカ	米ドル	2.000	2051/8/15	3.6	国債
5	OAT 0 270225	フランス	ユーロ	0.000	2027/2/25	3.2	国債
6	BTPS 3.8 260415	イタリア	ユーロ	3.800	2026/4/15	3.1	国債
7	T-NOTE 3.5 330215	アメリカ	米ドル	3.500	2033/2/15	2.6	国債
8	T-NOTE 4.5 241130	アメリカ	米ドル	4.500	2024/11/30	2.5	国債
9	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	2.5	国債
10	CGB 2.37 270120	中国	中国人民元	2.370	2027/1/20	1.7	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 167銘柄

■ 通貨別組入比率

(%)

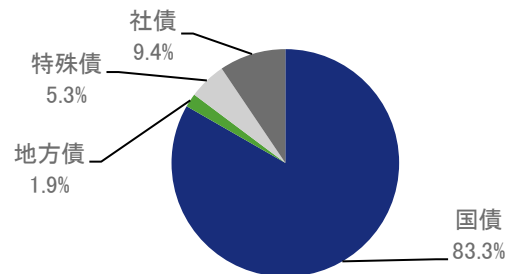
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	48.1	48.0	0.2
ユーロ	33.5	33.2	0.3
英ポンド	4.7	5.0	-0.3
カナダドル	2.0	2.0	0.0
その他(円除く)	11.2	11.8	-0.6
合計	99.5	100.0	-0.5

※ 比率は純資産総額対比です。

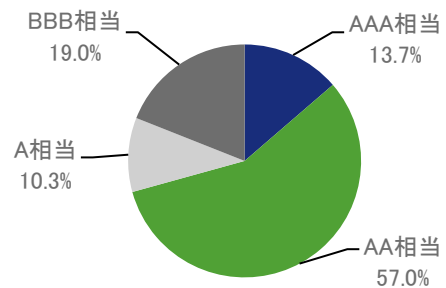
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	4.22	3.95	0.27
平均クーポン(%)	2.43	2.26	0.17
平均残存期間(年)	9.03	9.13	-0.10
修正デュレーション(年)	6.45	6.60	-0.15

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率

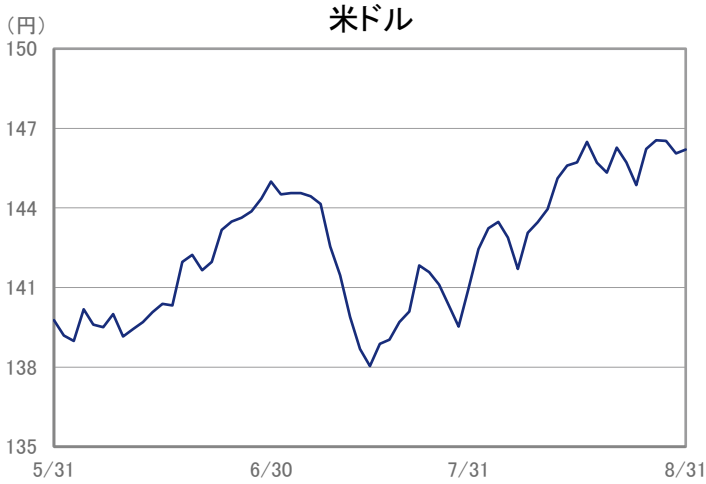


※1 比率は外国債券現物対比です。

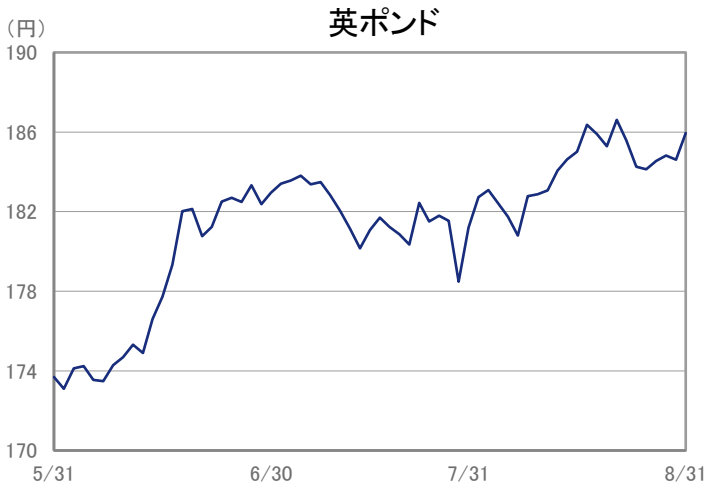
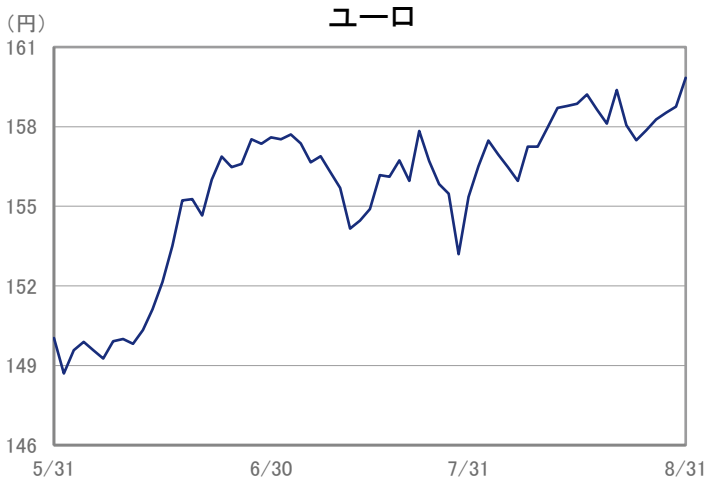
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

為替相場



債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したもの)は、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。